

実体経済の動向

◇ 6月の生産は伸び鈍化

(生産——6月は伸び鈍化)

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、+0.5%と小幅増加にとどまり、3ヵ月移動平均値の前月比でも3月(+1.0%)、4月(+1.8%)、5月(+0.7%)と伸び鈍化を示した。この結果、4～6月期の前期比増加率も+3.6%と前期(+6.7%)をかなり下回った。これは、在庫圧迫や需要見通し難(毛・絹織物等)をながめた一部業種における生産調整の動きも若干響いているが、むしろ労働力や原材料不足(一般機械、鉄鋼等)、公害規制強化による操短(化学、紙・パルプ等)、既存設備の供給減退(鉄鋼)などによるところが大きい。

特殊分類別にみると、耐久消費財(エアコンディショナ<スプリット型>、電子レンジ、乗用車<360～1,000cc>等)、建設資材(アルミドア、スチールサッシ、セメント等)、非耐久消費財(灯油、軽金属板製品<日用品>等)が比較的高い伸びを

続けたのに対し、生産財(ポリエチレン、合繊短繊維等が増加、汎用内燃機関、毛・絹織物等は減少)が横ばいとなり、一般資本財(圧延機械、コンベア、クレーン、射出成形機等)は減少した。

(出荷——船舶を除くと増勢持続)

6月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比、速報)は、-1.1%と前月著増(+3.4%)の反動もあって減少し、4～6月期を通じてみても前期比+3.3%と前期(+6.7%)に比べ伸び率鈍化となったが、フレの大きい船舶を除くと、6月は+0.8%と引き続き増加し、3ヵ月移動平均値の前月比では3月(+0.5%)、4月(+1.6%)、5月(+1.6%)と高い伸びを継続している。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(鋼船、大型バス、トラック等)は大幅減少となったが、生産財(鋼半製品、ポリエチレン等が増加、汎用内燃機関、絹織物等が減少)が微増、非耐久消費財(メリヤス外衣・靴下、家庭用合成洗剤、灯油等)、建設資材(アルミサッシ、スチールサッシ、セメント等)、一般資本財(金属工作機械、トラクター<装軌式>、電卓等)、耐久消費財(電子レンジ、エアコンディショナ<スプリット型>、乗用車<360～1,000cc>等)は引き続きかなりの増加と

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	47年				48年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4月	5月	6月
鉱 指 数	107.7	110.8	116.1	123.8	126.0	129.2	129.8
工 前期(月)比	2.2	2.9	4.8	6.7	-0.8	2.5	0.5
業 前年同期(月)比	6.3	7.2	12.3	17.5	18.4	19.5	19.5
投 資 財	1.7	4.8	5.9	10.2	-2.3	4.5	0
資 本 財	1.6	4.6	6.3	12.2	-3.0	3.9	-0.5
同 (輸送機械を除く)	1.0	7.0	5.4	13.7	-3.9	4.1	-0.4
輸 送 機 械	2.3	0.4	8.8	8.7	-2.7	5.2	—
建 設 資 材	2.3	4.9	5.6	5.6	0.5	4.3	2.2
消 費 財	2.7	0.9	2.9	2.6	1.2	1.2	2.3
耐 久 消 費 財	1.2	1.0	2.9	4.6	-0.5	-0.4	2.8
非 耐 久 消 費 財	2.7	1.0	2.9	2.0	0.2	2.8	1.0
生 産 財	2.4	2.5	5.1	6.4	-0.2	1.8	0

(注) 1. 通産省調べ、48年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	47年				48年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4月	5月	6月
鉱 指 数	109.4	112.6	118.1	126.0	127.8	132.1	130.6
工 前期(月)比	1.7	2.9	4.9	6.7	0.9	3.4	-1.1
業 前年同期(月)比	7.0	8.4	13.3	17.1	18.8	19.9	18.1
投 資 財	0.4	5.5	5.0	9.5	0.9	7.7	-5.1
資 本 財	-1.0	6.3	4.0	11.4	0.2	9.6	-7.4
同 (輸送機械を除く)	0.2	4.5	5.3	14.7	-0.7	2.9	1.2
輸 送 機 械	-3.3	8.4	2.1	7.7	1.4	21.0	—
建 設 資 材	2.7	4.6	6.3	6.3	1.5	5.5	1.4
消 費 財	2.0	0.3	4.2	4.0	0	2.2	1.7
耐 久 消 費 財	1.6	0.2	5.2	2.6	1.3	2.6	1.0
非 耐 久 消 費 財	1.9	0.1	3.9	5.5	-1.1	1.7	1.6
生 産 財	2.5	2.9	5.2	5.8	1.3	1.3	0.2

(注) 1. 通産省調べ、48年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

なった。

(製品在庫—4ヵ月ぶりに減少)

6月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比、速報)は5月微増(+0.3%)のあと-0.8%と2月以来4ヵ月ぶりに減少した。

これは、一部で増産による在庫増し(電気機械、灯油、窯業・土石製品)が図られているにもかかわらず、総体としては前記のように、出荷の増勢持続に対し生産の伸びが鈍化したためである。

特殊分類別にみると、耐久消費財(電子レンジ、エアコンディショナ<スプリット型>、乗用車<360cc以下>等)、非耐久消費財(灯油、中衣、下着寝着類等)は増加したものの、生産財(汎用内燃機関、ポリエチレン、C重油等)、建設資材(アルミドア、棒鋼、鉄筋コンクリート管等)、一般資本財(金属工作機械、ショベル系掘削機、鋼索等)は減少した。

この間、生産者製品在庫指数(季節調整済み、速報)は鉱工業ベースでは出荷減を映じて87.2(前月比+0.3ポイント)と若干上昇したが、出荷から船舶を除いてみると86.2(前月比-1.3ポイント)と

前月(87.5、前月比-2.4ポイント)に引き続き低下した。

(原材料在庫—5月は増勢一服)

5月の原材料在庫(季節調整済み、前月比、速報)は前月増加(+1.9%)のあと横ばいにとどまり、原計数の前年同月比では-0.6%と再び減少した。もっとも、季節調整済み3ヵ月移動平均値の前月比でみると3月(+1.3%)、4月(+0.7%)と引き続き増加を示している。

これを特殊分類別にみると、国産分では素原材料が増加に転じ(季節調整済み前月比+3.7%、故紙、繭、鉄くず等が主体)、製品原材料も引き続き増加(同+1.3%、普通鋼鋼材、毛糸、合繊糸、合繊織物等が主体)したが、輸入分では素原材料がかなりの減少(同-5.7%、鉄鉱石、原料炭、銅鉱等が主体)となったうえ、製品原材料もいくぶん伸びが鈍化(同+2.3%、製紙パルプ等は増加、カリウム塩等が減少)した。

上記事情に加え、原材料消費(速報)が生産増を映じてかなりの増加(季節調整済み前月比+2.4%)となったため、原材料在庫率指数(季節調整済み、速報)は94.5と前月比-2.3ポイントとかなり

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

		47年(期別)				48年(期別)	48年(月別)			
		6月	9月	12月	3月	3月	4月	5月	6月	
鉱工業	指数	118.1	119.2	115.2	113.0	114.4	114.8	113.9		
	前期(月)末比	-1.3	1.0	-3.4	-1.8	1.2	0.3	-0.8		
	前年同期(月)末比	-0.1	-0.5	-4.9	-5.5	-4.7	-3.5	-3.5		
	製品在庫率指数	106.8	104.1	94.6	89.3	89.5	86.9	87.2		
投資財		-3.3	-2.6	-4.4	-0.5	3.5	-1.8	-0.4		
資本財		-4.0	-3.3	-7.9	-0.6	2.7	-2.5	1.4		
同(輸送機械を除く)		-3.6	-1.7	-6.0	-2.2	-1.1	0.1	-0.7		
輸送機械		-6.5	-15.1	-13.8	7.4	24.7	-15.3	—		
建設資材		-2.5	-1.7	0.6	-1.7	4.5	-1.4	-1.0		
消費財		-0.2	6.0	-2.0	-1.7	1.2	1.1	0.3		
耐久消費財		1.8	3.9	-4.3	2.6	3.1	0.6	0.7		
非耐久消費財		-1.2	7.7	-0.3	-5.3	1.4	0.6	0.2		
生産財		-0.9	-1.2	-4.7	-2.5	-0.1	0.8	-2.1		

(注) 1. 通産省調べ、48年6月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

		47年(期別)			48年(期別)	48年(月別)		
		9月	12月	3月	3月	3月	4月	5月
在庫指数		118.8	117.8	118.8	118.8	118.8	121.1	121.1
前期(月)末比		0.3	-0.8	0.8	0.2	1.9	0	0
国産分		-0.2	-3.0	-0.1	0.7	1.0	1.4	1.4
素原材料		-10.1	-10.8	0.7	1.9	-3.2	3.7	3.7
製品原材料		2.5	-1.1	-0.7	0.4	1.4	1.3	1.3
輸入分		2.9	7.9	4.6	-2.2	4.3	-5.2	-5.2
素原材料		3.5	8.6	4.2	-3.0	4.5	-5.7	-5.7
在庫率指数		108.6	99.7	96.4	96.4	96.8	94.5	94.5
国産分		108.8	97.5	93.5	93.5	93.4	92.5	92.5
素原材料		117.5	97.4	93.8	93.8	91.8	92.4	92.4
製品原材料		107.6	98.3	93.7	93.7	93.7	92.8	92.8
輸入分		107.1	108.8	106.9	106.9	106.5	98.4	98.4
素原材料		108.2	110.5	108.5	108.5	108.9	100.2	100.2

(注) 通産省調べ、48年5月は速報。

の低下を示した。業種別に在庫率の動きをみると、繊維、ゴム製品、プラスチック製品等が上昇したものの、鉄鋼、非鉄、金属製品、機械、石油・石炭など主要業種の大幅低下が目だつ。

(販売業者在庫——4月はかなりの減少)

4月の販売業者在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、前月(−0.5%)に続き−1.4%とかなりの減少を示した。

品目別にみると、非鉄金属、石油製品が手持ち在庫の低水準や市況先高期待などから増加した反面、繊維原料、糸、民生用電気機械がこれまでの在庫増しの反動から、鋼材、自動車、紙が需要の好調持続からそれぞれ大幅な減少となった。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(−)率・%)

	47年(期別)			48年(期別)		
	9月	12月	3月	2月	3月	4月
総合指数	116.6	118.6	121.5	122.1	121.5	119.8
前期(月)末比	3.0	1.7	2.4	2.5	0.5	1.4

(注) 通産省調べ、48年4月は速報。

(設備投資——引き続き増加基調)

6月の一般資本財出荷(季節調整済み、前月比、速報)は前月急増(+2.9%)のあと+1.2%となおかなりの増加となった。品目別にみると、金属工作機械、トラクター(装軌式)、電卓等が比較的高い伸びを示しているが、一部には生産面でのネックから出荷の減少をみている品目(鋼索、ショベル系掘さく機)も見受けられる。

6月の機械受注(季節調整済み、前月比)は、官公需が公共投資繰延べ措置の実施から−18.6%と前月(−6.5%)に引き続き減少したが、民需(船舶を除く)は製造業が増加を続けたうえ、非製造業(船舶を除く)の反動増も加わって+13.5%とかなりの増加となった。発注主体別にみると、製造業では、鉄鋼、化学は4、5月大幅増のあとだけに反動減となったが、石油が引き続き著増を示したうえ機械、自動車、繊維等も増加、また非製造業(船舶を除く)では建設が公共投資繰延べ措置の波

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	47年	48年		48年		
	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
民需	2,322	2,782	3,157	2,846	2,834	3,791
	(13.9)	(19.8)	(13.5)	(11.7)	(− 0.4)	(33.8)
同(船舶を除く)	2,241	2,503	2,843	2,658	2,749	3,122
	(21.1)	(11.7)	(13.6)	(13.8)	(3.4)	(13.5)
製造業	1,181	1,436	1,575	1,479	1,587	1,658
	(21.3)	(21.6)	(9.7)	(16.2)	(7.4)	(4.4)
非製造業	1,155	1,362	1,583	1,352	1,222	2,174
	(8.8)	(17.9)	(16.2)	(2.0)	(− 9.7)	(78.0)
同(船舶を除く)	1,073	1,065	1,271	1,200	1,166	1,448
	(20.0)	(− 0.7)	(19.4)	(12.6)	(− 2.9)	(24.2)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

及が響いて減少したものの、電力が前月減少の反動も加わって大幅増となった。

6月の建設工事受注額(季節調整済み、前月比、速報)は前月増加(+4.4%)のあと−2.8%と再び減少した。これは民間産業分が+1.4%と小幅ながら増加を続けたものの、官公庁分が−6.3%と3月以来4ヵ月連続の減少となったためである。

◇商品市況はほぼ全面高

7月の商品市況をみると、非鉄、鉄鋼が急騰したほか、化学、紙、綿糸、スフ糸等の商品がいっせいに上伸し、これまで軟化してきた木材も反発に転ずるなど、ほぼ全面高となった。

これは、海外高の影響(非鉄、鉄鋼原料)のほか、実需が堅調を続ける一方、公害問題に伴う操業度の低下(化学、紙・パルプ、非鉄等)、工場事故(化学等)、原材料供給国の輸出規制(くず鉄、綿花)等供給面の制約要因が目だってきているためである。

その結果、先行き見通しを含めて需給ひっ迫感が一段と高まり、ユーザーや流通段階では早めかつ厚めの在庫増しを図る動きが活発化するとともに、売り控えの姿勢も強まっており、このため、もともとタイトぎみだった需給は実勢以上にひっ迫、これが市況の過熱傾向に一段と拍車をかけたかたちとなっている。なかには、小口ユーザーが玉手当てをあせるあまり、市中相場を大幅に

上回るプレミアム価格をつける例(塩ビ等)もみられはじめています。

鉄鋼……7月の鋼材市況をみると、小形棒鋼、中・小形形鋼、くず鉄が急騰したほか、厚板、薄板も続騰、またこれまで比較的値動きの少なかったH形鋼も上伸に転ずるなど、騰勢は一段と強まった。

このように鋼材市況が一段高となったのは、建設工事、設備投資、個人消費関連の実需が依然拡大基調にあるうえ、ユーザー・流通段階ともに秋需に備えた在庫増し意欲が強いのにに対し、供給面では、これまでの急激な稼働率引上げが響いた一部新規高炉の出鉄率低下、米国のくず鉄輸出規制も響いたくず鉄入手難、電力使用規制などから鋼材生産が伸び悩んだほか、8月の夏季休暇による減産を控えた一部メーカーが7月分店売り数量をかなり削減したことも響いて、市中の品薄傾向が一段と強まったためである。

さらに、上記のような供給の伸び悩み傾向をながめ一部ユーザー・流通段階では市況の一段高を見越した買急ぎないし売り控えの動きが目だっており、これが実勢以上に市況押上げ要因として働いた面も見のがせない。

繊維……7月の繊維市況をみると、そ毛糸が月後半軟化をみたものの、綿糸、スフ糸が続騰(綿糸は既往最高を更新、スフ糸は3月当時の高値と並ぶ)したほか、生糸が月末近くまではかなりの高値を続け、また合繊も強基調を持続するなど、総じてみれば騰勢を持続したかたちとなった。このような騰勢持続の背景をみると、実需が引き続き堅調なこと(合繊、スフ糸)にもよるが、①公害防止のための増産難(合繊、スフ糸)、②紡機破砕や週休2日制の実施(7月初以降)による生産力の減少(綿糸、スフ糸)、③工場事故(出光石油化学徳山工場)や原料輸出国の輸出抑制措置(ブラジル、メキシコ等では原綿輸出の抑制)あるいはスト(アラスカ・パルプのスト突入)による原料の供給先細り懸念(合繊、綿花、スフ糸)、など供給面のネックが随所でみられ、これが当面の需給ひっ迫

を強めるとともに先高感を醸成していることが目だつ。そのほか生糸が月中再びかなりの高値を続けたのは、中国糸商や定期市場に対する規制の一部緩和が人气的に響いたとみられる。

一方、そ毛糸については、これまで末端消費についての強気観や豪毛相場の高値から上伸が続けてきたが、輸入糸の増加もあって在庫が急増したのを契機に、製品の流通在庫が手厚いこともあらためて見直されはじめた模様で、高値警戒観が台頭したことによるものである。

非鉄金属……亜鉛は急騰を続け新高値を更新、銅は月末日小幅訂正安をみ、鉛は後半騰勢やや引き緩みをみたものの月中通してみれば大幅上伸。これはLMEの非鉄相場が、①主産国(チリ、ペルー)のスト等による輸出削減(銅)、②米国の生産減(亜鉛)、③中国などの大口スポット買い(銅)、④通貨不安再燃を背景とした投機筋の買い需要活発化、などから急騰、既往最高水準となったこと、また内需面でも、関連業界からの需要が依然増勢を続けているうえ在庫が山元・流通段階いずれも適正水準を大きく割り込み、市中の品薄傾向が一段と強まったことなどのためである。

石油製品……7月の石油製品市況をみると、本年度稼働開始設備の稼働率規制の撤廃もあって精製メーカーの増産が進んだものの、秋・冬需要備蓄の積上げや国内景気の上昇を映じた最終需要の盛り上がりから、灯油、軽油を中心に需給は引き続きひっ迫しており、総じて強含みに推移。

もっとも、ナフサは、出光石油化学徳山工場の事故発生、操業停止に伴い消費量が減少する一方輸入の増加もあって軟化さみ。

セメント……セメント市況は前月の強保合いから上伸に転じた。これは、ビル・マンション等建設関連に加えて設備投資関連需要の盛り上がりもあってセメント需要が根強い増勢を示しているのに対し、生産面では石灰石の不足等により新設備の稼働が思うにまかせず、秋需に備えての在庫積上げも当初計画をかなり下回っていることなどから先行き需給の基調が再び引き締まりに転ずると

の見方が強く、月初からのメーカー出し値の引上げが全面的に浸透したため。

木材……内地材は、これまで当用買いに徹していた問屋筋が秋需見越しの先高期待から補充買いにまわり産地製材業者の高唱えに応じたため、ひのき丸太を中心に月後半以後反発、一方、製材品もこれにつられて月末には急騰した。また米材も、強保合いから月末には上伸含みに転じた。

これは、最近の入着分が高値時の契約分であるため商社が安値には売り控えていること、製材業者、問屋段階の在庫(原材、製材)がこれまで買控えからかなり手薄となっているため手当て買いを誘発していることによるもの。

南洋材も月初小反発を示したあと強含みで推移したが、これは、主力需要先の合板の価格が建設業を中心とした手当て買い積極化により急反発を

示したこと、原木の入荷が値下がり後の商社の買付け手控えから減少傾向に転じたことを背景に、問屋筋の買気がやや強まったためである。

化学品……合成樹脂は、ポリエチレンが続騰したほか、塩ビ、ポリプロピレン、ポリスチレン等総じて強含みを持続した。これは、実需が住宅建設、家電・自動車部品、包装資材向けを中心に引き続き増加しているにもかかわらず、供給面で原料(ナフサ、塩素等)調達難のほか、エチレン設備の爆発事故(出光石油化学・徳山)も加わって稼働率が一段と低下したためである。上記エチレン設備の爆発事故により、同コンビナート・シェアの高い塩ビについては、生産計画に大きくそぐをきたしている(7~9月、当初計画36万→32~33万トン)だけに需給の窮迫度が強く、中小加工メーカーの一部では高値の輸入玉を手当てする向きや、

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	48 年		48 年			48 年 6 月			7 月	
		1~3月 平 均	4~6月 平 均	4 月	5 月	6 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	4.9	3.3	0.5	0.9	1.3	0.5	0.3	0.4	0.8	0.6
食 料 品	13.4	3.1	2.7	0	0.6	1.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2
非食料農林産物	2.4	22.1	— 3.9	— 6.6	0.8	2.6	0.7	1.5	— 0.4	1.2	1.9
織 維 製 品	7.8	17.8	9.6	— 1.5	1.0	2.2	1.3	0.4	0.4	0.5	1.0
製 材・木 製 品	3.8	16.9	— 5.0	— 4.5	— 1.3	— 1.9	— 0.7	— 0.8	0.1	0.6	0.3
パルプ・紙・同製品	2.8	3.1	7.7	2.3	1.4	0.6	0.4	0	0.6	0.3	0
金 属 素 材	1.9	6.7	6.5	3.7	4.0	4.7	— 0.3	0.7	3.6	1.8	4.1
鉄 鋼	9.4	3.5	1.6	0.3	0.9	1.7	0.5	0.7	0.9	1.6	0.6
非 鉄 金 属	4.2	6.6	10.0	2.9	1.8	6.0	3.2	2.7	1.7	3.0	6.8
金 属 製 品	3.8	3.0	4.1	1.7	0.7	1.3	0.5	0.1	0.5	1.5	0.3
電 気 機 器	9.0	— 0.1	1.2	0.7	0.5	0.5	0.2	0	0.2	0	0.2
輸 送 用 機 器	6.8	0.2	0.4	0.2	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
一 般・精密機器	10.8	1.4	5.7	3.1	1.2	1.4	0.4	0.3	0.3	0.6	0.1
化 学 製 品	8.8	1.2	3.7	2.0	1.2	0.7	0.3	0.1	0.4	0.8	0.3
石油・石炭・同製品	4.6	0.0	1.6	1.2	1.9	1.1	0.2	0.1	0.5	0.4	0.2
窯 業 製 品	3.1	1.5	7.5	3.7	3.4	1.1	0.3	0	0.4	0.1	1.0
雑 品 目	7.6	5.1	4.1	1.1	0.4	0.9	0.3	0.2	0.7	1.1	0
工 業 製 品	85.5	4.5	3.7	0.7	0.9	1.2	0.5	0.3	0.4	0.6	0.7
大企業性製品	63.3	2.9	3.4	1.1	0.9	1.3	0.6	0.4	0.5	0.8	0.6
中小企業性製品	20.1	8.9	4.4	— 0.2	0.9	0.7	0.3	— 0.1	0.2	0.4	0.5
非 工 業 製 品	14.5	6.7	1.7	— 0.6	0.9	2.0	0.5	0.6	0.8	1.0	0.8

(注) 日本銀行調べ。

市中相場の2倍程度の値をつけて玉を買い急ぐ例もみられた模様。

また基礎薬品類でも、硫酸、塩素が上昇したほか、かせいソーダ、塩酸等も引き続き強含みに推移した。これは肥料、鉄鋼、化繊、紙・パルプ業界を中心に需要が好調が続けている一方、供給面でこれまでの公害規制のほか新たに工業用水や電力の不足(かせいソーダ)も加わって生産が停滞しているためである。

紙……洋紙では、純白ロール紙のメーカー出し値引上げが市中の需給ひっ迫を背景に急速に浸透し上伸をみたほか、上質紙、クラフト紙も今月下旬に予定されているメーカー値上げを控えて上伸基調。一方板紙でも、メーカーの出し値引上げの動きが市況を押し上げており、中芯原紙、内装原紙が上伸したほか、白板紙も上伸含み。

このようなメーカーの出し値引上げ意欲が強いのは、①需要がユーザー、問屋筋の秋需に備えた在庫補てんも加わって依然堅調が続けているのに対し、供給面で、公害規制の強化、原料パルプ不足といった事情のほか、最近では異常渇水による工業用水不足、かせいソーダ等の薬品不足、一部地域での電力不足なども影響しており、さらに夏場におけるメーカー各社の定期ボイラー点検による減産もあって市中の需給ひっ迫が一段と深刻化していること、②生産コストの面で原木・チップ不足を映じた原料パルプの高騰に加え、公害防止費用等の上昇も著しいこと、などによるものである。

砂糖……一部輸出国での船積み遅延や海外自由市場における相場上昇をながめた供給義務不履行によって、原糖入着量が減少したことや、業界の中で需給バランス改善に対する協調ムードが高まったことから、メーカーが総じて生産を抑制ぎみにする一方、商社筋も売り腰を強めたため、国内相場(現物)は続伸。もっとも月末に至って、砂糖の定期取引きについて委託証拠金積増しの規制措置がとられたため定期相場が反落、これにつられて現物相場も軟化し弱含みに転じた。

(卸売物価——騰勢一段と強まる)

卸売物価は、6月に前月比+1.3%(前月同+0.9%)と3月(同+1.9%)以来3ヵ月ぶりに再び1%台の大幅上昇となったあと、7月に入ってから月上旬の前旬比+0.8%、中旬同+0.6%と大幅に続騰、国内需給のひっ迫、海外原料高などを背景に騰勢を一段と強めている。

品目別にみると、広範囲にわたって値上がりを見ているなかで、上旬では鉄鋼、非鉄、金属製品、中旬では非鉄、繊維製品、金属素材等の高騰が顕著。

(工業製品生産者物価——騰勢強まる)

6月の工業製品生産者物価は前月比+0.9%(前月同+0.8%)と騰勢を強め、16ヵ月連続の上昇となった。品目別にみると、製材・木製品が続落、織・編物類が反落したのを除いて軒並み上昇しており、なかでも非鉄金属、一般・精密機器をはじ

工業製品生産者物価指数の推移

(単位:%)

	ウ エ イ ト	48年		48年		
		1~3 月平 均	4~6 月平 均	4月	5月	6月
総 平 均	100.0	4.8	3.5	0.5	0.8	0.9
食 料 品	10.6	2.1	2.6	0.1	1.6	0.7
天 然 繊 維・化 繊	1.6	35.0	2.2	-15.0	4.7	5.4
合 繊	1.5	5.6	6.8	2.8	1.1	2.1
織・編 物 類	3.2	23.6	10.7	-2.7	1.0	-0.8
繊 維 2 次 製 品	3.1	8.0	11.9	6.0	1.7	0
製 材・木 製 品	4.9	17.0	-4.3	-3.7	-1.9	-1.2
パルプ・紙・同製品	3.6	3.8	6.5	1.1	0.6	1.0
普 通 鋼 鋼 材	7.2	4.3	1.1	-0.1	0.5	1.3
特殊鋼鋼材・その他	3.4	1.1	0.7	0.3	-0.3	0.5
非 鉄 金 属	4.6	6.8	9.3	1.9	0.9	5.7
金 属 製 品	5.0	2.7	3.5	1.3	0.9	1.4
電 気 機 器	11.0	0.6	1.7	0.7	0.6	0.7
輸 送 用 機 器	7.7	0.1	0.3	0	0.2	0.3
一 般・精 密 機 器	12.6	1.7	6.2	3.4	1.2	1.2
化 学 製 品	9.8	1.1	3.7	2.0	1.2	0.6
石 油・石 炭 製 品	3.2	1.2	2.7	1.1	1.0	0.3
窯 業 製 品	3.4	1.5	7.9	3.7	3.6	0.9
雑 品 目	3.7	10.3	5.1	0.4	0.2	1.1

(注) 日本銀行調べ。

め、普通鋼鋼材、天然繊維・化繊、金属製品の高騰が目だっている。

(消費者物価——続騰)

7月の消費者物価(東京都区部、速報)は、生鮮魚介等季節商品が続落したことも響き、前月比+0.6%の上昇にとどまった。季節商品を除く総合では前月比+0.8%と1月以来6ヵ月ぶりで+1%台を割ったものの引き続き高水準の伸びとなった(6月同+1.1%)。

一方、前年同月比では、総合+12.2%(前月同+11.6%)、季節商品を除く総合+11.7%(前月同+11.1%)と伸びが高まっている。

6月の全国消費者物価は、生鮮魚介、野菜等季節商品の値下がりが大きかったため、前月比+0.2%の小幅上昇にとどまったものの、季節商品を除く総合では被服、雑費、住居の上昇によって前月比+1.1%と大幅な騰勢を持続した。また前年同

月比では、総合+11.1%、季節商品を除く総合+11.0%と引き続き高い伸び。

(輸出入物価——いずれも大幅続騰)

6月の輸出物価は化学製品、金属・同製品、繊維品をはじめとして全類別とも上昇したため、前月比+1.5%と大幅続騰(前月同+1.3%)。

また輸入物価は繊維品、金属をはじめほぼ全面高となったため、前月比+3.2%と大幅続騰(前月同+2.5%)。この結果、6月の交易条件指数(93.0、45年=100)は前月比-1.7%と悪化を続けた。

◇国際収支は4ヵ月連続の大幅赤字

6月の国際収支は、総合収支で959百万ドルの赤字と、本年3月以来4ヵ月連続の大幅赤字(4ヵ月間の赤字累計額は約44億ドル)となった。

これは、長期資本収支が引き続き多額の流出超を記録したほか、短期資本収支が商社等交互計算

じりの送金を主因に大幅に流入超幅を縮小、また、誤差・脱漏項目もリーズ・アンド・ラグズのとときほぐしなどから引き続き赤字を示し、一方貿易収支も黒字幅が前月に続き小幅にとどまったためである。

6月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が前月比+1.7%と増勢を持続した反面、輸入が通関輸入価格の上昇もあって同+5.9%と高い伸びを示したため、収支じりは171百万ドルの黒字と特殊要因(ウラン緊急輸入320百万ドル)により大幅黒字縮小をみた本年3月を除けば、43年7月(黒字160百万ドル)以来の小幅黒字にとどまり(前月黒字275百万ドル)、とくに対米収支じりは通関ベース(季節調整済み)で117百万ドルの赤字に転じた(前月黒字36百

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

			ウエ	48 年		48 年			最近の 前年月 比	
			イト	1~3月 平 均	4~6月 平 均	5 月	6 月	7 月		
消費者物価	東京	総 合	100.0	3.2	4.9	1.8	0.3 *	0.6	* 12.2	
		(季節商品を除く)	91.3	2.6	4.4	1.6	1.1	0.8	11.7	
		食 料	40.3	5.1	4.6	1.5	-1.0 *	0.4	* 13.9	
		住 居	11.8	2.0	3.4	1.1	0.9	0.5	8.7	
		光 熱	3.7	0.4	1.3	0.1	-0.5	0.1	11.6	
		被 服	12.4	3.2	10.9	6.6	0.9	0.9	20.5	
		雑 費	31.8	1.5	3.5	0.7	1.8	1.1	8.3	
		特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.6	7.1	5.8	3.3	- 5.8	...	15.0
		工 業 製 品	43.6	2.9	5.7	2.5	1.1	...	11.9	
		うち大企業製品	19.8	1.5	2.6	0.5	0.5	...	5.0	
		中小企業製品	23.8	3.7	8.0	4.0	1.5	...	16.9	
		サ ー ビ ス	37.0	1.9	3.6	0.6	2.2	...	10.6	
		全 国	総 合	100.0	2.7	5.3	1.7	0.2	...	11.1
	(季節商品を除く)		91.0	2.5	4.5	1.3	1.1	...	11.0	
輸出入物価	輸 出	—	1.5	3.1	1.3	1.5	...	6.4		
	輸 入		7.2	2.4	2.5	3.2	...	18.4		
	交 易 条 件		- 5.3	0.6	- 1.1	- 1.7	...	- 10.1		

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。

2. * 印は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	47 年	48 年		48 年			47年 6 月
	10～12月	1～3 月	4～6 月	4 月	5 月	6 月	
経 常 収 支	2,370	489	△ 372	146	△ 300	△ 218	529
貿 易 収 支	2,662	1,045	622	415	75	132	757
輸 出	8,175	7,419	8,481	2,764	2,775	2,942	2,165
輸 入	5,513	6,374	7,859	2,349	2,700	2,810	1,408
貿 易 外 収 支	△ 255	△ 534	△ 855	△ 256	△ 322	△ 277	△ 206
移 転 収 支	△ 37	△ 22	△ 139	△ 13	△ 53	△ 73	△ 22
長 期 資 本 収 支	△ 1,832	△ 2,231	△ 2,241	△ 713	△ 974	△ 554	△ 227
本 邦 資 本	△ 1,829	△ 2,018	△ 1,714	△ 614	△ 575	△ 525	△ 325
外 国 資 本	△ 3	△ 213	△ 527	△ 99	△ 399	△ 29	98
基 礎 的 収 支	538 (116)	△ 1,742 (△ 1,047)	△ 2,613 (△ 2,353)	△ 567 (△ 546)	△ 1,274 (△ 1,074)	△ 772 (△ 733)	302 (319)
短 期 資 本 収 支	909	996	663	146	451	66	△ 113
誤 差 脱 漏	362	△ 58	△ 1,357	△ 742	△ 362	△ 253	51
総 合 収 支	1,809	△ 804	△ 3,307	△ 1,163	△ 1,185	△ 959	240
金 融 勘 定	1,809	△ 804	△ 3,307	△ 1,163	△ 1,185	△ 959	240
外 貨 準 備 増 減	1,876	△ 240	△ 2,925	△ 1,291	△ 965	△ 669	△ 189
そ の 他	△ 67	△ 564	△ 382	128	△ 220	△ 290	429
外 貨 準 備 高	18,365	18,125	15,200	16,834	15,869	15,200	15,845
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	508	△ 169	△ 544	53	△ 215	△ 544	△ 477

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿 易 収 入	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	届 出
47 年 10 ～ 12 月	2,556 (+ 7.7)	1,809 (+ 10.6)	747	2,609 (+ 8.0)	2,242 (+ 13.0)	2,066 (+ 8.0)	2,813 (+ 9.0)	2,295 (+ 13.0)
1 ～ 3 ヶ	2,707 (+ 5.9)	2,127 (+ 17.6)	580	2,758 (+ 5.7)	2,448 (+ 9.2)	2,113 (+ 2.3)	2,761 (- 1.9)	2,894 (+ 26.1)
48 年 4 ～ 6 月	2,867 (+ 5.9)	2,573 (+ 20.9)	294	2,917 (+ 5.8)	3,053 (+ 24.7)	2,246 (+ 6.1)	3,013 (+ 9.1)	3,570 (+ 23.4)
48 年 3 月	2,548 (- 15.6)	2,485 (+ 20.3)	63	2,584 (- 16.0)	2,615 (+ 5.1)	2,191 (+ 2.9)	2,633 (- 8.2)	3,338 (+ 11.6)
4 ヶ	2,811 (+ 10.3)	2,375 (- 4.4)	436	2,902 (+ 12.3)	2,786 (+ 6.6)	2,120 (- 3.2)	2,898 (+ 10.1)	3,380 (+ 1.3)
5 ヶ	2,871 (+ 2.1)	2,596 (+ 9.3)	275	2,964 (+ 2.2)	3,112 (+ 11.7)	2,260 (+ 6.6)	3,203 (+ 10.5)	3,470 (+ 2.7)
6 ヶ	2,920 (+ 1.7)	2,749 (+ 5.9)	171	2,884 (- 2.7)	3,262 (+ 4.8)	2,346 (+ 3.8)	2,939 (- 8.2)	3,861 (+ 11.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

万ドル)。

長期資本収支は、554百万ドルの流出超と引き続き多額の流出超(前月同974百万ドル)となった。これは、本邦資本面で対外直接投資や邦銀の対外借款供与等を中心に資本流出がかさんだことが主因であるが、最近では、とくに長期的資源確保をねらった石油、非鉄関連企業等の大口海外投資や商社現地法人の増資等が目だってきている。

金融勘定では、為銀ポジションが、現地貨増高にもかかわらずユーロ・ダラーの大幅取入れ増や外銀借入れ増などを映じて329百万ドル悪化し、544百万ドルの負債超過(前月同215百万ドル)を示した一方、外貨準備も669百万ドル減と4ヵ月連続の減少(4ヵ月累計減少額3,867百万ドル)を示し、月末残高は15,200百万ドルとなった。

(輸出——増勢持続)

6月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で+1.7%と増勢を持続、原計数の前年同月比でも+35.9%と高い伸びを続けた(前月同+33.5%)が、最近では海外インフレ等を映じた輸出価格の上昇の影響が大きい。なお、通関ベースの邦貨表示額では、前年同月比+16.3%となった。

品目別(通関ベース)にみると、船舶が増勢一服を示した反面、鉄鋼を中心とする金属・同製品、化学製品等が好伸した。

地域別には、米国向けが依然低迷しているものの、西欧向けが、鉄鋼、自動車、科学光学機器を中心に、東南アジア向けや共産圏向けも鉄鋼を中心にそれぞれ高い伸びを示した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み)をみると、7月は前月比+1.0%(6月+3.8%)と増加、前年同月比でも+29.7%と4～6月期並のみ高い伸び率を持続した。

品目別にみると、鉄鋼が非米地域向けの大幅増加を中心に好伸をみたほか、自動車、電気機械および一般機械が高水準を維持した。

地域別には、米国向けが低調ながら、非米地域では、アジア向けが鉄鋼、化合繊等を中心に高い伸びを持続した。

(輸入——未曾有の伸び)

6月の輸入(国際収支ベース)は、前年同月が海員ストの影響で低水準にとどまったという事情も

通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	47年			48年	
	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月
食 料 品	193 (+ 3)	161 (+ 16)	176 (+ 21)	58 (+ 34)	60 (+ 19)
魚 介 類	121 (+ 30)	88 (- 1)	101 (+ 5)	33 (+ 10)	35 (- 1)
繊 維・同 製 品	826 (+ 5)	666 (+ 10)	783 (+ 9)	264 (+ 10)	274 (+ 13)
合 織 糸	109 (- 1)	93 (+ 16)	106 (+ 21)	35 (+ 13)	37 (+ 36)
綿 織 物	66 (+ 12)	42 (- 9)	45 (- 22)	15 (- 19)	15 (- 23)
合 織 織 物	245 (+ 9)	197 (+ 20)	234 (+ 22)	79 (+ 29)	82 (+ 24)
化 学 製 品	513 (+ 31)	450 (+ 15)	523 (+ 26)	172 (+ 27)	185 (+ 38)
非金属鉱物製品	130 (+ 19)	111 (+ 7)	146 (+ 24)	48 (+ 22)	51 (+ 33)
金 属・同 製 品	1,453 (+ 19)	1,354 (+ 32)	1,580 (+ 43)	521 (+ 40)	567 (+ 55)
鉄 鋼	1,070 (+ 15)	1,037 (+ 33)	1,216 (+ 50)	403 (+ 44)	440 (+ 66)
機 械 機 器	4,535 (+ 29)	4,214 (+ 24)	4,730 (+ 37)	1,527 (+ 42)	1,605 (+ 39)
(船舶を除く)	3,796 (+ 27)	3,406 (+ 21)	3,970 (+ 32)	1,331 (+ 36)	1,363 (+ 37)
事 務 用 機 器	155 (+ 37)	153 (+ 50)	189 (+ 76)	62 (+ 85)	73 (+ 91)
テ レ ビ	141 (+ 16)	137 (+ 11)	154 (+ 8)	49 (+ 8)	50 (0)
ラ ジ オ	296 (+ 26)	239 (+ 21)	313 (+ 28)	102 (+ 31)	116 (+ 27)
自 動 車	856 (+ 10)	810 (+ 11)	875 (+ 29)	317 (+ 35)	272 (+ 43)
二 輪 自 動 車	218 (+ 10)	177 (- 18)	182 (- 11)	57 (- 20)	64 (+ 18)
船 舶	739 (+ 42)	807 (+ 38)	760 (+ 75)	196 (+ 93)	242 (+ 46)
光 学 機 器	221 (+ 33)	187 (+ 19)	236 (+ 25)	76 (+ 27)	87 (+ 30)
テ ー プ レ コ ー ダ ー	199 (+ 36)	158 (+ 24)	202 (+ 30)	72 (+ 41)	73 (+ 33)
そ の 他	706 (+ 21)	597 (+ 21)	678 (+ 11)	226 (+ 12)	243 (+ 15)
合 計	8,356 (+ 23)	7,562 (+ 23)	8,638 (+ 32)	2,832 (+ 34)	2,985 (+ 36)
(船舶を除く)	7,617 (+ 21)	6,753 (+ 21)	7,857 (+ 28)	2,622 (+ 30)	2,743 (+ 35)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	47年	48年		48 年	
	10~ 12月	1~3月	4~6月	5 月	6 月
食 料 品	1,037 (+ 21)	1,059 (+ 33)	1,492 (+ 68)	531 (+ 69)	551 (+ 90)
肉 類	122 (+ 51)	110 (+ 80)	244 (+ 197)	76 (+ 183)	104 (+ 219)
魚 介 類	169 (+ 6)	139 (+ 16)	250 (+ 82)	90 (+ 81)	92 (+ 92)
小 麦	108 (- 4)	133 (+ 83)	163 (+ 78)	66 (+ 61)	62 (+ 110)
とうもろこし	89 (+ 43)	104 (+ 68)	107 (+ 92)	38 (+ 78)	29 (+ 78)
砂 糖	106 (+ 54)	77 (- 21)	101 (- 13)	34 (+ 4)	42 (+ 10)
原 燃 料	3,674 (+ 30)	4,062 (+ 36)	5,174 (+ 71)	1,772 (+ 61)	1,855 (+ 114)
羊 毛	145 (+ 112)	221 (+ 152)	317 (+ 182)	108 (+ 161)	116 (+ 238)
綿 花	142 (+ 16)	195 (+ 15)	192 (+ 5)	66 (+ 2)	65 (+ 19)
鉄 鉱 石	363 (+ 10)	394 (+ 27)	377 (+ 37)	136 (+ 27)	132 (+ 91)
鉄 鋼 く ず	37 (+ 55)	73 (+ 233)	111 (+ 355)	34 (+ 361)	46 (+ 398)
非 鉄 金 属 鉱	290 (+ 26)	322 (+ 49)	445 (+ 87)	155 (+ 49)	147 (+ 138)
大 豆	129 (+ 5)	137 (+ 24)	223 (+ 87)	78 (+ 118)	79 (+ 143)
木 材	495 (+ 29)	655 (+ 80)	991 (+ 126)	325 (+ 117)	383 (+ 161)
石 炭	284 (+ 28)	284 (+ 14)	343 (+ 30)	127 (+ 21)	106 (+ 72)
原 油	1,142 (+ 38)	1,148 (+ 25)	1,340 (+ 53)	460 (+ 51)	468 (+ 86)
化 学 製 品	324 (+ 17)	352 (+ 32)	411 (+ 59)	139 (+ 50)	148 (+ 87)
機 械 機 器	657 (+ 11)	740 (+ 3)	764 (+ 25)	255 (+ 29)	257 (+ 16)
航 空 機	59 (- 9)	76 (+ 43)	21 (- 77)	6 (- 80)	4 (- 88)
そ の 他	979 (+ 59)	1,078 (+ 83)	1,515 (+ 105)	521 (+ 109)	529 (+ 116)
合 計	6,671 (+ 29)	7,312 (+ 35)	9,378 (+ 70)	3,235 (+ 66)	3,340 (+ 96)
工 業 用 原 料	4,460 (+ 34)	5,019 (+ 41)	6,385 (+ 76)	2,182 (+ 66)	2,282 (+ 116)
消 費 財	1,543 (+ 26)	1,530 (+ 37)	2,209 (+ 75)	781 (+ 79)	801 (+ 92)
一般消費財	340 (+ 62)	340 (+ 55)	466 (+ 84)	163 (+ 107)	158 (+ 84)
資 本 財	604 (+ 9)	687 (0)	696 (+ 20)	233 (+ 24)	235 (+ 12)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

あるが、前年同月比 +99.6%と既往最高の伸び率を示現、季節調整後でも前月比 +5.9%と根強い増加基調をたどった。また、通関ベースの前年同月比でも +96.1%と同じく史上最高の伸び(従来の伸び率の最高は32年4月の +69.6%)、さらに同邦貨表示額でも前年同月比 +68.3%と著増した。

なお、最近における輸入金額の大幅な伸びは数量の伸びによるほか、海外原料品価格の高騰などを映じて外貨建輸入価格上昇の影響が引き続き大きな影響を与えている。

品目別(通関ベース)にみると、羊毛、木材、鉄鉱石、原油等の原燃料をはじめ、食料品を中心とする消費財等軒並みに増加している。

また、地域別にみても、主力の米国を中心とする先進地域はもとより、発展途上地域、共産圏等全地域にわたり著増している。

7月の輸入承認・届出額(季節調整後)は、前月 +11.3%と大幅増加を示したあと -3.3%と半年ぶりに減少した。品目別には、原燃料の高伸持続の反面、これまで高い伸びを続けてきた一般消費財が増勢一服を示したほか、食料品も伸び率が鈍化した。

6月の輸入素原材料在庫(季節調整済み)は、前月比 +7.2%とかなり増加したため、同消費も +0.3%と増加したが、在庫率指数(45年=100)は 107.1と前月(100.2)比かなり上昇した。

◇労働力需給はこれまでにないひっ迫

(労働力需給——求人倍率は2ヵ月連続ピークを更新)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、生産活動の活発化を背景に1~3月増加(前期比 +9.7%)のあと、4~6月も前期比 +3.8%と引き続き大幅に増加した(もっとも、6月には5月急増の反動もあって同 -1.5%と減少したが前年との対比では依然高水準)。一方、一般新規求職(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、1~3月に小幅上昇(前期比 +2.2%)したものの、4~6月は再び大幅減少に転じた(同 -4.1%)。

この結果、一般有効求人倍率(季節調整済み)

一般労働力需給(新規卒卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	新規 求人	原計数 前 期 同 (月)比	新規 求職	原計数 前 期 同 (月)比	有効 求人 倍率	新規 求人 倍率	充足 率
47年 7～9月	10.4	20.6	-3.5	-4.8	1.20	1.58	10.8
10～12月	14.5	42.8	-3.6	-0.1	1.36	1.87	9.7
48年 1～3月	9.7	46.6	2.2	-5.1	1.64	2.01	8.8
4～6月	3.8	43.2	-4.1	-9.3	1.75	2.17	8.0
48年 2月	-0.4	48.7	-1.7	-4.4	1.67	2.03	8.7
3月	-8.4	37.1	-6.5	-9.7	1.63	1.98	8.6
4月	4.4	41.3	-2.2	-10.7	1.64	2.11	8.8
5月	8.7	46.4	8.3	-5.7	1.75	2.12	7.9
6月	-1.5	42.1	-9.1	-12.5	1.85	2.30	7.5

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率＝

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率＝

$$\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職}}$$

4. 充足率＝

$$\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$$

は、1～3月1.64倍、4月1.64倍と高水準を持続したあと、5月1.75倍、6月1.85倍と2ヵ月連続して既往のピーク(48年2月1.67倍)を更新し、労働力需給はこれまでにないひっ迫を示している。このため充足率(季節調整済み)も4月8.8%、5月7.9%、6月7.5%と逐月低下、異例の低水準まで落ち込んだ。

(常用雇用——全産業では増加を続けているものの製造業では減少)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、4、5、6月と増加を続けている(4月前月比+0.3%、5月同+0.4%、6月同+0.2%)が、業種別にみれば、非製造業が建設業の雇用増を主因にかなりの伸びを示している(4～6月前期比+3.1%)一方、製造業では前期比減少となり(4～6月前期比-0.4%)、人手不足感是一段と高まっているが、これには新卒者の採用を内定する昨年夏には、製造業は概してまだ本格的上昇をみるまでに至っていなかったことも響いているものとみられている。

一方所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、1～3月前期比+2.2%と増勢を続けたあと、

常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		原計数前 期同(月)比			
	原計数 前 期 同 (月)比		原計数 前 期 同 (月)比		原計数 前 期 同 (月)比		建 設 業	卸・ 小 売 業	全 産 業 (含む)	サ ー ビ ス 業
47年 7～9月	0.1	0.1	-0.2	-2.2	0.4	1.6	5.2	2.7	—	—
10～12月	0.3	0.3	0.1	-1.6	0.6	1.3	4.5	2.2	—	—
48年 1～3月	0.2	0.4	0.6	-0.3	0.2	1.2	4.0	1.2	0.8	2.7
4～6月	0.6	1.1	-0.4	0.1	3.1	4.4	9.9	0.3	1.4	3.0
48年 2月	-0.2	0.3	0.2	-0.3	-0.3	1.2	3.6	1.2	0.8	2.8
3月	0.1	0.6	0.1	0.1	-0.4	1.2	4.5	1.0	0.8	2.4
4月	0.3	0.8	-0.6	-0.1	0.6	1.5	7.8	0.3	1.2	3.1
5月	0.4	1.2	0.2	0.1	4.2	5.7	10.2	0.4	1.4	3.0
6月	0.2	1.4	0.0	0.3	0.3	5.9	11.4	0.4	1.5	2.9

(注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営・公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。

2. 非製造業の季節調整は日本銀行統計局算出のセンサス局法による。今回季節指数を及訂正。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間						総実労働 時 間		
	全産業		製造業		非製造業		全 産 業	製 造 業	非 製 造 業
	原計数 前 期 同 (月)比		原計数 前 期 同 (月)比		原計数 前 期 同 (月)比				
47年 7～9月	1.4	0.2	2.1	0.1	0.2	-1.9	-0.3	-0.1	-0.2
10～12月	4.2	8.0	4.2	9.8	3.5	4.0	0.1	0.0	0.2
48年 1～3月	2.2	10.3	4.5	4.0	-0.9	3.9	0.1	0.4	-0.5
4～6月	-0.1	7.9	0.8	12.1	3.0	5.7	-0.3	-0.5	0.0
48年 2月	0.0	11.3	0.8	16.6	-1.1	4.0	1.2	1.1	2.5
3月	0.2	9.8	0.0	13.7	0.1	3.8	-1.5	-1.6	-2.6
4月	-0.4	8.4	-0.8	11.4	-0.1	3.1	-0.5	-0.5	0.2
5月	-0.3	6.7	1.9	12.4	4.4	5.7	0.7	0.3	0.8
6月	1.4	8.4	0.1	12.5	1.3	8.6	1.0	1.6	0.4

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。今回季節指数を及訂正。

部品不足、春闘ストの影響などもあって4月前月比-0.4%、5月同-0.3%と小幅ながら減少したが、6月に入って同+1.4%と再び増加を示した。

(賃金——増勢基調持続)

名目賃金(全産業、季節調整済み)は、1～3月前期比+4.2%と増加したが、4～6月についても同+6.2%と増加基調を続けている。月別にみ

賃金の推移（1人当り平均）

（季節調整済み、前期（月）比増減率・％）

	全 産 業	原 計 数 前 年 同 期 （ 月 ） 比	製 造 業	原 計 数 前 年 同 期 （ 月 ） 比	非 製 造 業	原 計 数 前 年 同 期 （ 月 ） 比	実 賃 金 （ 全 産 業 ）
47年 7～9 月	2.5	14.6	2.5	13.3	2.8	16.4	9.5
10～12 〃	4.3	17.6	5.3	18.5	3.5	16.8	12.2
48年 1～3 月	4.2	16.3	4.5	17.0	2.7	15.6	8.7
4～6 〃	6.2	18.1	7.4	21.5	5.8	15.1	6.2
48年 2 月	2.4	16.9	2.0	17.4	2.6	16.2	9.5
3 〃	1.1	16.3	1.5	17.5	-1.3	14.9	7.3
4 〃	1.6	16.7	1.2	17.4	4.7	16.5	6.7
5 〃	5.0	20.5	5.9	22.5	4.5	18.6	8.9
6 〃	-1.0	17.7	1.3	23.5	-5.3	12.6	3.2

（注） 労働省調べ、非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。今回季節指数そ及訂正。

規模別の賃金（製造業）

（前年同期（月）比増減率・％）

	規 模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
47年 7～9 月	11.8	16.0	13.4	15.3
10～12 〃	17.7	20.4	18.0	18.7
48年 1～3 月	17.3	16.9	16.6	15.4
4～6 〃	22.7	21.3	21.3	
48年 2 月	17.6	17.0	17.8	15.4
3 〃	17.1	18.3	17.3	15.8
4 〃	15.8	17.0	20.9	17.4
5 〃	23.7	23.9	19.3	18.0
6 〃	25.5	22.4	23.0	

（注） 労働省調べ。

ると4月前月比+1.6％と増加のあと、5月に春闘大幅賃上げとペアのそ及払いなどから同+5.0％と急上昇した。もっとも、6月にはその反動から小反落（同-1.0％）をみている。

一方、4月の労働生産性（製造業）は、前年比で見ると、常用雇用の減少（4月原計数前年同月比-0.1％）や春闘スト、週休2日制の実施、休日の増加による総実労働時間の減少（4月同-1.1％）から労働投入量が減少、産出量は高い伸びを持続したため前年比+22.1％と3月（同+22.7％）に引き続き著伸、名目賃金の伸びを引き続き上回った。

労働生産性の推移

（前年同期（月）比増減率・％）

	労働生産性			産 出 量	労働賃金 投入量（参考）	
	総 合	製 造 業	季節調整 済み 前 期 （ 月 ） 比	製造業	製造業	総 合
47年 4～6 月	9.5	9.6	3.8	6.3	-3.0	16.6
7～9 〃	11.4	11.4	3.3	7.2	-3.6	14.6
10～12 〃	16.3	16.7	5.5	12.8	-2.8	17.6
48年 1～3 月	19.7	20.0	5.9	18.1	-1.5	16.3
47年12月	18.4	18.7	2.4	15.6	-2.0	19.6
48年 1 月	19.1	19.3	1.7	18.0	-0.8	16.0
2 〃	17.6	18.0	1.2	16.9	-0.8	16.9
3 〃	22.5	22.7	4.3	19.4	-2.9	16.3
4 〃	21.9	22.1	1.1	19.1	-2.1	16.7

（注） 生産性本部調べ。